

MEISEI REPORT

第105期 株主通信

2017年4月1日～2018年3月31日

明星電気株式会社

証券コード：6709



株主の皆さまへ

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、「2016中期事業計画」の2年目としてその基本方針を踏まえながら、成長の実現に向けて活動を推進してまいりました。しかしながら、受注の伸び悩みおよび経験不足案件と長工期案件での技術課題の発生により期初計画を達成するに至らず、誠に不本意ではございますが、期末配当は無配とさせていただきました。株主の皆様のご期待に沿うことができず、心からお詫び申し上げます。

2018年度は、既存シェアの確保と未開拓優位市場での受注改善を図るとともに、プロジェクト遂行能力の強化およびリソース活用の効率化により収益改善を図ってまいります。また、中期事業計画に対しましては、営業利益率7%の安定的実現を中長期的な最優先目標とし、「成長事業への注力」「収益基盤の確保」の基本方針を踏まえ、事業構造の変革と利益率の改善を強力に推進してまいります。

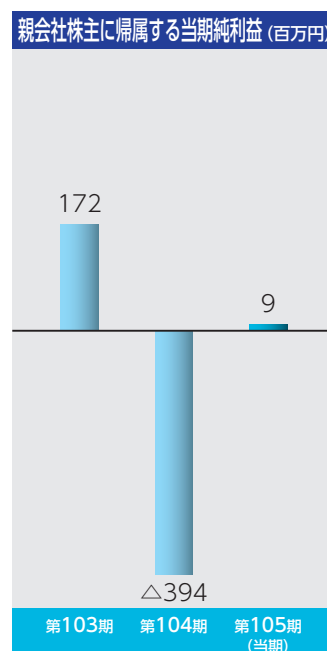
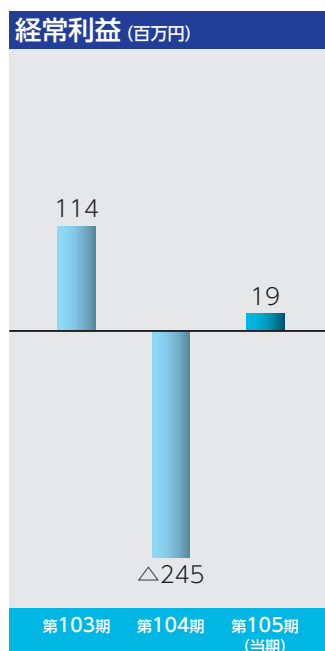
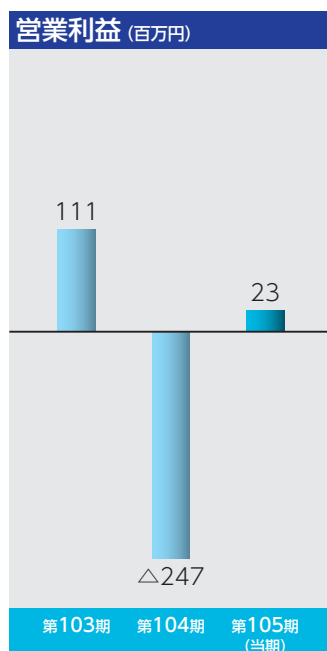
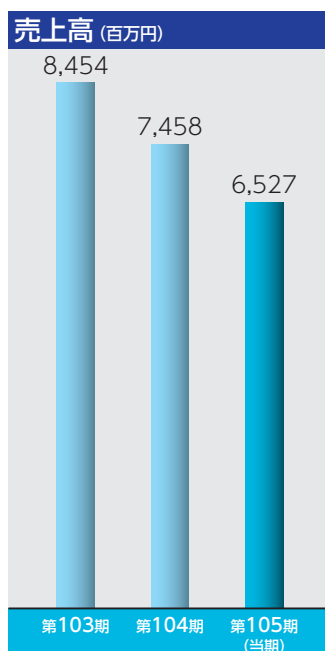
今後とも、企業理念である「Sensing&Communication」を軸に、皆様のご期待に沿えるよう企業価値の向上に努めてまいります。引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年6月

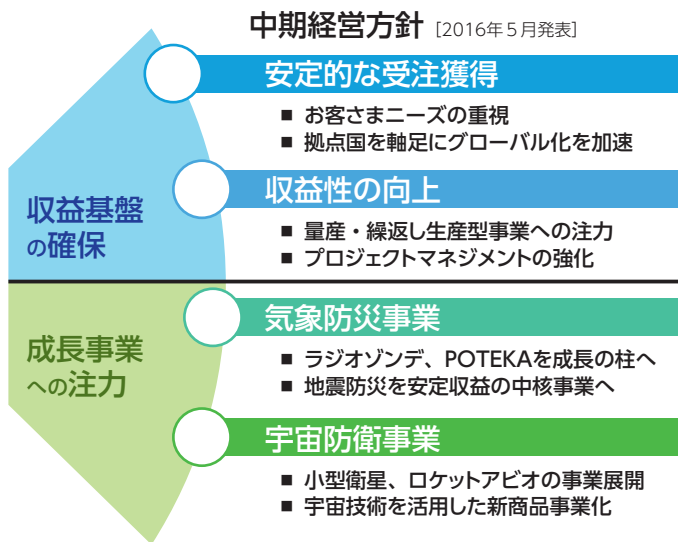
代表取締役社長

兼最高経営責任者 (CEO)

高田 成人



基本方針を踏まえ、事業構造変革と利益率改善を強力に推進



成長への戦略的取組み

機器販売からソリューション販売へ
国内民間市場と海外優位市場への注力

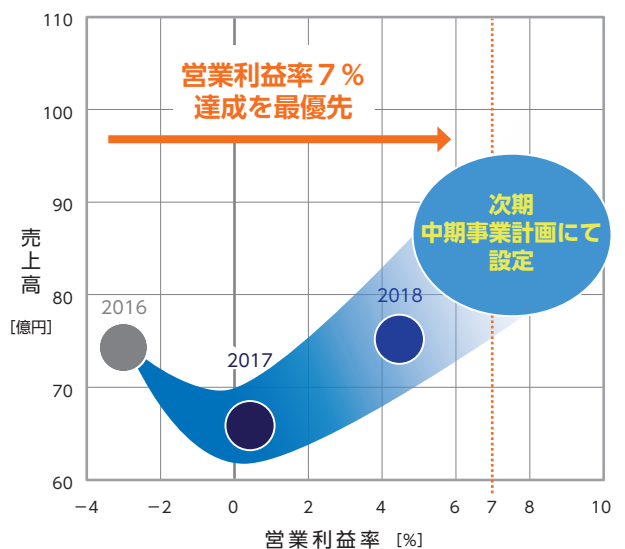
事業基盤の安定化

確実な利益を出すための体質強化
原価悪化の撲滅

【当初目標の達成見通し】

	中期事業計画	2018年度 計画値
売上高	100億円	75億円
営業 利益率	7%	4.2%
ROE	7%	3.7%

【利益確保を優先したアプローチへ】



●2018年度計画段階で中期事業目標には未達の見通しながら、実行中の施策効果を創出し業績安定化に向けた基礎を固めます。

●中長期的には、営業利益率7%の安定的実現を最優先することとし、これを踏まえて次期中期事業計画を策定する予定です。

気象防災事業 売上高：4,217百万円（前期比：9.6%減）

当期売上高構成比
64.6%

この分野には、気象観測、航空管制、防災、水管理、三次元レーザーレーダの事業があります。

高層気象観測事業においては、航空機から落下させる際にパラシュート不要の軽量型ドロップゾンデを新たに開発し台風観測に使用されました。今後の台風やゲリラ豪雨予測の精度向上への寄与が期待されています。GPSラジオゾンデ、自動放球装置のみならず、特殊用途のゾンデについても国内外への展開を積極的に推進してまいります。また、これまでの多様な気象観測への貢献が評価され、日本気象学会より「岸保・立平賞」を民間事業者としては初めて受賞しました。引き続き、気象観測分野への貢献を進めていきます。

地上気象観測事業においては、NEXCO東日本向けの気象観測局及び地震計の更新を直接受注するなど、新たなお客様の獲得が進んでいます。今後も道路をはじめ鉄道、ダム等の気象観測関連設備の更新需要への対応を推進していきます。気象情報サービス「POTEKA」は、自治体、民間、大学研究、海外など防災利用をはじめとして様々な利活用が順調に拡大しています。新たなオプションセンサの開発を進め、今後の利用拡大に向けた活動を推進してまいります。

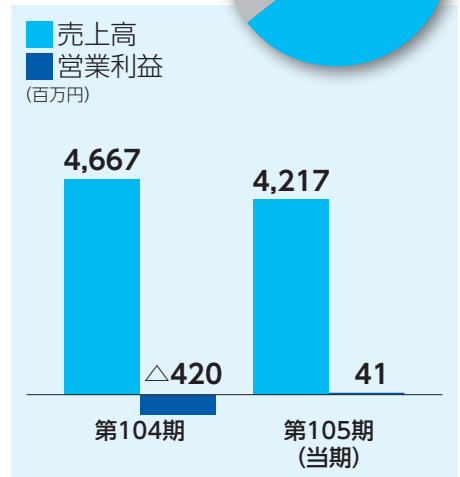
航空管制事業においては、航空局向けに次期型の小規模空港向け有視界管制用の通信制御装置を受注し納品しました。また海上自衛隊、航空自衛隊向けの従来型通信制御装置についても継続的な更新需要に確実な対応を進めています。

防災事業においては、インドネシア広域防災システム、ドミニカ地震観測システムなど海外ODA案件への対応を進めました。またPLUM法^(注1)対応の緊急地震速報受信端末を新たに開発し官公庁、民間向けに出荷を開始しています。気象庁、JR向けの地震防災関連システムの大型更新に対応した受注活動も推進しています。

水管理事業においては、北海道を中心とした放流警報装置の更新受注、東北における水門制御システムの継続受注に加え、近畿地方整備局向けの大型放流警報設備や水資源機構向けのダム観測設備の新規受注などが進みました。今後も新しい市場での受注を推進していきます。

三次元レーザーレーダ事業においては、更新需要のピークが一過しましたが、引き続き安定的な生産を継続していきます。

(注1) PLUM法：巨大地震が発生した際でも精度よく震度が求められる新しい予測手法



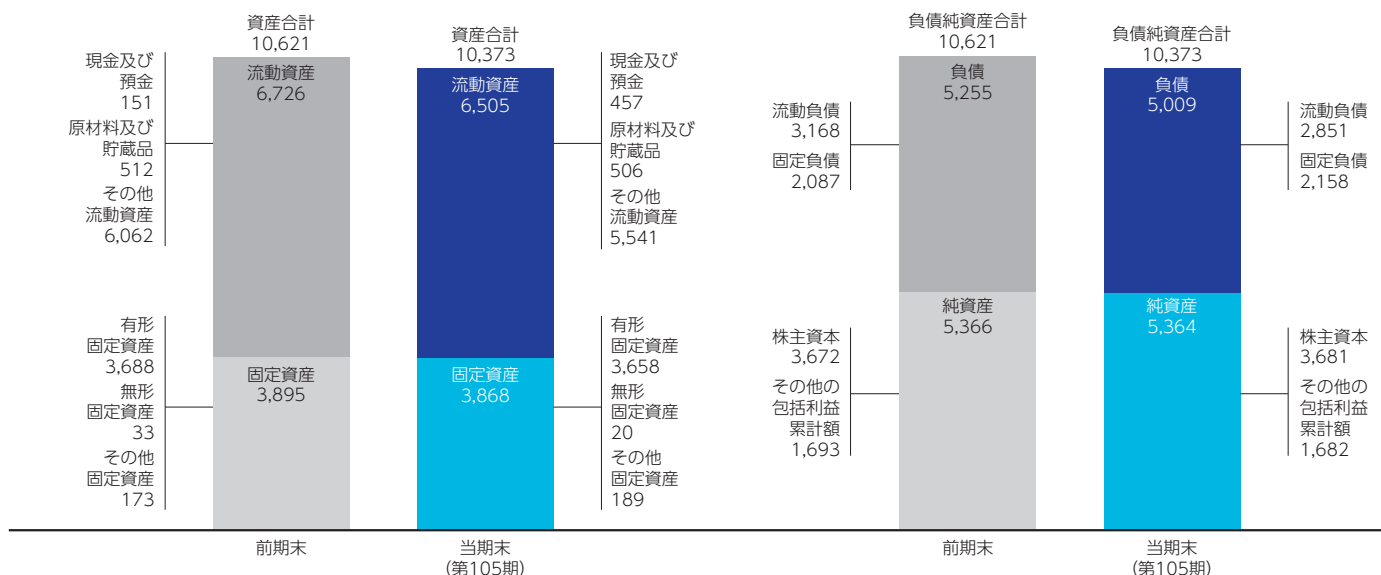
ドロップゾンデとIMS-100



S740-P受信ユニット

財務状況

連結貸借対照表 (百万円)



宇宙防衛事業 売上高：2,309百万円（前期比：17.2%減）

当期売上高構成比
35.4%

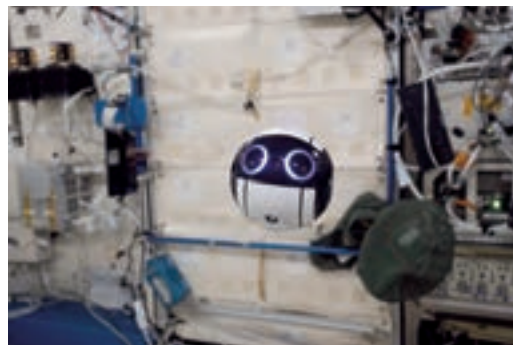
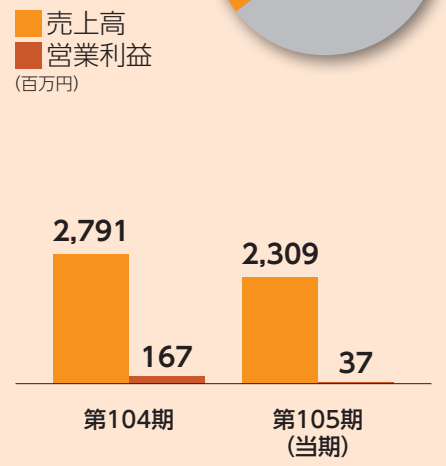
この分野には、衛星・ロケット・国際宇宙ステーション（ISS）に搭載されるシステムおよび監視カメラや環境計測機器を扱う宇宙事業、飛翔体搭載テレメータや電波式探知装置を扱う防衛事業があります。また、宇宙事業で培った技術を地上転用する事業にも注力し推進しております。

宇宙事業の衛星搭載機器では、2016年12月に打ち上げられたジオスペース探査衛星「あらせ」に搭載された各種電子、イオン観測装置など6観測機器が無事1年間の観測を終え、太陽フレアの観測や宇宙天気予報など宇宙空間の荷電粒子生成のメカニズム解明に貢献しました。さらにこの衛星には戦略コンポーネントとして、スピン衛星用の姿勢を知るためのスタートラッカも搭載され、実証を行っています。

ロケット関連機器では、点火系に電力を供給するための重要な電力シーケンス分配器（PSDB）、サイドブースター分離、フェアリング開頭、衛星分離を撮像するモニタカメラなどの機器を製作し、イプシロンロケット、H2A/Bロケットのアビオニクス機器として搭載されています。

国際宇宙ステーション関連では、補給機「こうのとり」6号機によって「きぼう」日本実験棟へ運ばれた次世代ハイビジョンカメラ（HDTV-EF2）の開発に参画し、「きぼう」からの画像撮影に貢献しました。また、産学官連携で開発し、2017年6月に米国ドラゴン補給機により打ち上げられたJEM自律移動型船内カメラ（Int-Ball）が「きぼう」で金井宇宙飛行士の相棒として活躍をしています。

宇宙技術を地上転用する事業では、X線自由電子レーザー（XFEL）用の高速読み出しユニットの製作に加え、新規に機材メンテナンス事業にも参画しています。また、宇宙の真空断熱技術を応用した天然ガス（LNG）タンク内（-162℃の極低温）を観察できる新型LNGタンク内観察装置を開発し、株式会社IHIを経由して東京ガス株式会社へ1号機を納入しました。これにより、極低温タンク内の異物や震災時のタンク内異常などを観察できます。

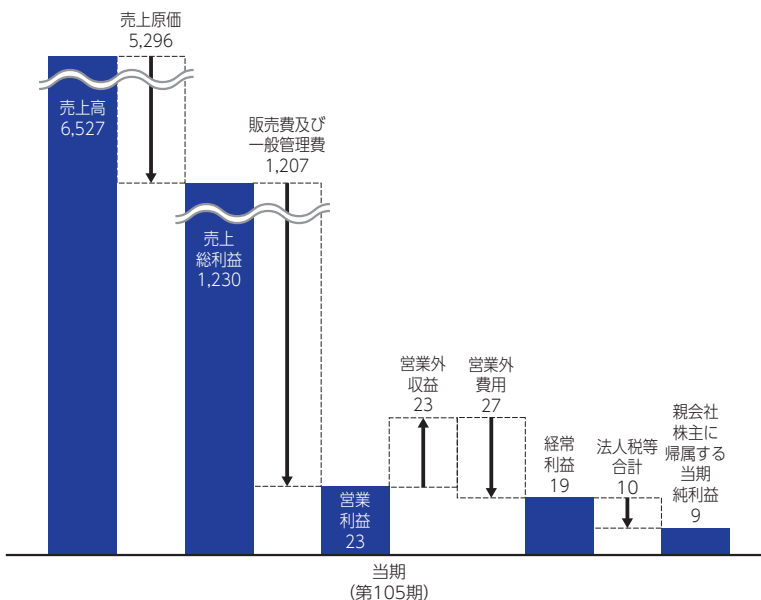


Int-Ball©JAXA/NASA

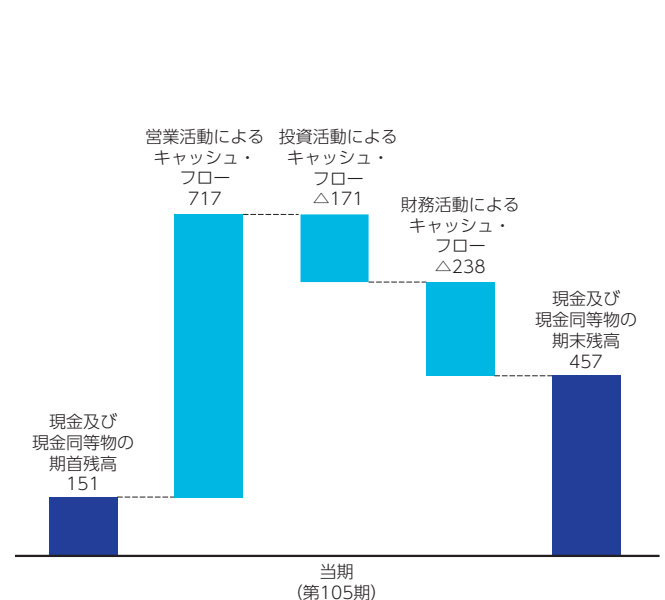


新型LNGタンク内観察装置
撮像装置・照明装置

連結損益計算書 (百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)



株式情報

● 株式の状況 (2018年3月31日現在)

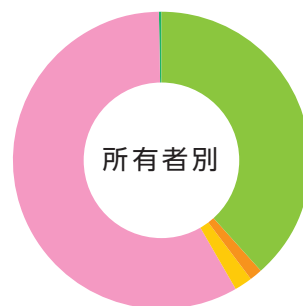
発行可能株式総数	235,560,000株
発行済株式総数(自己株式含む)	132,796,338株
株主数	7,174名
自己株式数	57,445株

● 大株主一覧 (2018年3月31日現在)

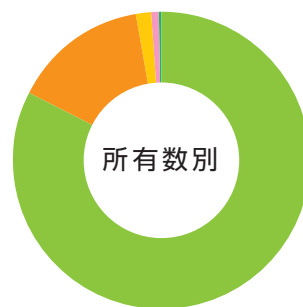
株主名	所有株数 (株)	持株比率 (%)
株式会社IHI	67,720,000	51.01
日本電気株式会社	2,634,772	1.98
荒井忍	2,218,000	1.67
MSIP CLIENT SECURITIES	2,135,999	1.60
株式会社SBI証券	1,128,000	0.84
丸栄ハウジング株式会社	1,050,000	0.79
KKエステート株式会社	802,000	0.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	793,000	0.59
山田紘一郎	710,000	0.53
有限会社荒井経済研究所	700,000	0.52

※持株比率は、自己株式(57,445株)を控除して計算しております。
※持株比率は、小数点第三位以下を切捨てて記載しております。

● 株主構成 (2018年3月31日現在)



個人・その他	51,087,656株	38.47%
金融機関	1,735,937株	1.30%
外国人	2,804,406株	2.11%
その他の法人	77,110,894株	58.06%
自己株式	57,445株	0.04%



10単元未満	5,936名	82.74%
10~50単元未満	1,052名	14.66%
50~100単元未満	115名	1.60%
100~500単元未満	57名	0.79%
500単元以上	14名	0.19%

※上記株主構成の比率は、小数点第三位以下を切捨てて記載しております。

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 3月31日

監査法人 新日本有限責任監査法人

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

同連絡先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
〒168-0063
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

公告方法 当社のホームページ (<http://www.meisei.co.jp/>) に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

単元株式数 1,000株(平成30年10月1日より100株)

上場証券取引所 東京証券取引所

当社では、単元株に満たない株式の買取りを行っております。買取りをご希望される株主様は、株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

第105回定時株主総会決議ご通知

- 報告事項**
- 第105期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 第105期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項 第1号議案 株式併合の件

本件は、原案通り、当社の株式について10株を1株に併合するとともに、発行可能株式総数を235,560,000株から23,556,000株に変更することに承認可決されました。なお、2018年5月24日開催の取締役会で決議いたしました当社株式の単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）ならびに本株式の併合および発行可能株式総数の変更の効力が生ずる日は、2018年10月1日であります。

第2号議案 取締役7名選任の件

本件は、原案通り高田成人、柴田耕志、橘田英夫、齋藤隆、加藤格、山下守、中川精二の7氏が再選され、それぞれ重任いたしました。

以上

会社情報

● 会社の概要 (2018年3月31日現在)

商号	明星電気株式会社
本社	群馬県伊勢崎市長沼町2223番地
設立	1938年2月20日
資本金	2,996百万円
従業員数	364名 (連結)

● 役員一覧 (2018年6月21日現在)

代表取締役社長	高田成人
常務取締役	橘田英夫
取締役	柴田耕志
取締役	齋藤隆
取締役	加藤格
社外取締役	山下守
社外取締役	中川精二
常勤監査役	坂巻伸幸
監査役	磯本聡一
社外監査役	入澤武久
社外監査役	中村明弘

● 事業所 (2018年3月31日現在)

本社	〒372-8585 群馬県伊勢崎市長沼町2223番地 電話 (0270) 32-1111 (代表)
東京事業所	〒135-8115 東京都江東区豊洲三丁目1番1号 (豊洲IHビル10階) 電話 (03) 6204-8250 (代表)
支店	北海道支店(札幌)、東北支店(仙台)、 関東支店(東京)、関西支店(大阪)、 中四国支店(広島)、九州支店(福岡)
営業所	中部営業所(名古屋)
出張所	沖縄出張所(西原)

当社ホームページについてのご案内

www.meisei.co.jp/ 明星電気 検索

明星電気株式会社

本社 群馬県伊勢崎市長沼町2223番地
電話 (0270) 32-1111 (代表)

UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

